

組織目標評価報告書（令和4年度）

部局名：

経済学部

部局長名：

古松 紀子

目標・取組		目標・取組の達成状況(成果)及び新たに生じた課題等 (部局での検証とそれに対する取組)
<b>①教育領域</b>		
	関連する 年度計画の番号	教育領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
1. 入試 ①全学的な後期日程募集停止をふまえ、前期日程の入試倍率を確保するため、部局での効果的な入試広報のあり方を検討する。 ②高等学校の学習指導要領変更により、商業科からの受験生・入学生への対策が部局で必要になることが予想されるため、商業高等学校との意見交換等を通じて、商業科学生の現状把握を行う。 ③研究科の学生定員を充足させるため、今年度は特に学部学生の内部進学を推進する方法を研究科執行部とともに検討する。  2. 教育 ①教育の内部質保証に関連して、オンラインの活用を含めた今後の学部教育のあり方を執行部と教務委員会で検討する。 ②コロナ対策下においても、海外大学との学生交流を安定的に実施するため、国際専門委員会でオンラインを活用した交流プログラムの作成に取り組む。 ③キャリア教育の推進にむけて、部局で提供しているキャリア教育に繋がる授業やセミナーを整理し、体系化を試みる。	⑤(2-1-1) ⑤(2-1-2) ⑤(2-1-3) ⑤(2-2-2) ⑦(4-1-3) ⑫(7-1-3)	1. 入試 ①広報委員会による通常の高校訪問に加え、学部長による高校訪問を6月下旬に行った。訪問時の広報内容は若手教員のアイデアに基づいて全面的に見直し。また、SNSを効果的に活用するため、動画内容と構成を見直し、新たに学部twitterを開設して情報発信に努めた。今年度の入試実績は、後期日程廃止により前期日程の募集定員数は増えたが、入試倍率は昨年度と同じ2.1倍を確保した。 ②5月に岡山県商業高校を訪問し、校長、進路指導担当者との意見交換会を行った。商業高校の現状をふまえ、推薦入試のあり方と広報活動を学部で検討した。今年度の入試実績は、推薦入試I、IIともに商業科からの受験者数は昨年度より増加した。 ③内部進学者を増やす手段として、公務員希望者向けの5年一貫教育を中心に据えて広報活動を行うこととした。来年度から学部での広報活動を開始する。 2. 教育 ①教務委員会で大人数講義と夜間主講義でのオンライン活用の検討を始めた。教育の質と教育環境が保証される活用方法について来年度も継続審議する。 ②今年度は対面での国際交流が再開されたため、国際専門委員会でオンライン交流プログラムは一旦休止し、対面での交流に注力した。 ③キャリア教育に関する授業を整理し、ユニットモジュールの見直しを行った。特にキャリア形成に直結しやすいデータ分析科目は担当者間で意見交換を行い、履修モデルを作成した。
<b>②研究領域</b>		
	関連する 年度計画の番号	研究領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
1. 研究 ①部局の研究力向上と若手研究者の育成のため、若手教員へのジャーナル投稿のサポート体制やQ1掲載への奨励制度を改善・継続する。 ②国内外の研究機関に所属する研究者を招聘して研究セミナーを開催する。 ③学問分野の融合を目指し、共同研究を推進する。  2. 外部資金 ①科研費の申請率と採択率を向上させるため、科研費情報を部局内に積極的に発信する。申請率向上のため、申請状況に応じて個人研究費を傾斜配分する。採択率向上のため、申請書作成のサポート体制を試行的に部局内に設置する。 ②部局組織として外部資金の獲得を目指すため、部局内に特定の研究グループの立ち上げを検討する。  3. 研究に関する広報 ①研究成果等を効果的に外部へ発信するため、他大学や他部局の研究に関する広報活動の先行事例を収集し、具体的な発信方法を検討する。	⑮(8-1-1) ⑮(8-1-2) ⑮(8-2-1) ⑯(9-2-1) ⑳(14-1-3)	1. 研究 ①研究科の海外ジャーナル投稿支援事業に加え、Q1誌に採択された若手教員に対しては学部予算から研究費として奨励金を支給した。 ②コロナで中断していた研究セミナー「現代経済セミナー」を対面で再開した。7月以降に6回開催し、国内外の研究者(計14名)を招聘した。 ③専門分野が異なる教員による学部内の共同研究を推進し、3本の論文が海外ジャーナルに採択された。 2. 外部資金 ①公表される科研費情報はすべて教授会で説明し、学部の研究推進委員会主催で科研費獲得セミナーを実施した。申請しない教員に対して研究費を半額にし、科研費を取得した教員には一律追加配分を行うなど、科研費に応じて研究費の傾斜配分を行った。複数回にわたって採択されていない若手教員には試験的に部局内で申請書の添削を行った。今年度は成果がでなかったため、サポート体制を検証して、次年度に再度取り組む。 ②部局内で研究成果が最も多いファイナンス分野を中心に研究グループを立ち上げた。現在、科研費の海外連携研究(旧国際共同研究強化B)への申請準備をすすめている。 3. 研究に関する広報 ①教員の著書、Web of Science 所収ジャーナルに採択が決まった論文、外部との共同研究成果等を学部HPのNews 欄で常に流れるように発信した。
<b>③社会貢献(診療を含む)領域</b>		
	関連する 年度計画の番号	社会貢献(診療を含む)領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
1. 社会貢献 ①公的マイクロデータオンサイト施設の運用において、地域社会との連携に繋がる活用方法を検討する。 ②経済同友会と連携し、「岡山大学産業経営研究会」等を通じて、地域社会が必要とする研究課題に取り組み、研究成果を公表する。 ③公開講座や経済学会講演会等を通じて、時宜に合った経済学・経営学・会計学の学問成果を地域社会に紹介する。 ④同窓生の交流を促進するため、同窓会や卒業生への効果的な情報発信の方法を検討する。	⑮(8-2-1) ⑳(14-1-3)	1. 社会貢献 ①4月に公的マイクロデータオンサイト施設の開所式を行い、運用を開始した。今後の効果的な運用に向けて、同施設を設置している他大学の取組を調査した。その中で利用方法を掲載したHPの作成により利用実績がのびた大学があったため、来年度は関係部局と相談しながら同様の取組を検討する。 ②8月に岡山大学産業経営研究会を開催し、経済同友会から助成を受けた3件の研究成果を公表した。また、全学的なプロジェクトに経済学部から教員がコアメンバーとして参画し(例:共創の場形成支援プログラムに津守教授、瀬戸内研究プログラムに西田教授と青尾准教授、等)、地域社会に関連した研究課題に取り組んで成果をあげた。 ③6月に公開講座「東アジア経済の今昔」を対面で実施し、幅広い年代にわたる多くの参加者をえた。 ④文法経同窓会会員と複数回にわたって面談し、卒業生への効果的な情報発信の方法やホームカミングデーでのイベントの実施について意見交換を行った。次年度は卒業生から在学生へのリターンのあり方について検討していく。
<b>④管理運営領域</b>		
	関連する 年度計画の番号	管理運営領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
1. 管理運営 ①部局組織を効率的に運営するため、部局マネジメントに関する全学の方針に従って教授会や各種委員会等で扱う議題を整理し、会議運営の効率化をはかる。 ②部局の運営体制を強化するため、適切な人事を行い、組織を活性化させる。 ③ダイバーシティを推進するため、今年度は特に女性教員の採用と昇進に取り組む。また継続して優秀な若手教員の育成に努める。 ④情報セキュリティの確保や安全衛生に配慮するため、教授会等を通じて啓発活動に取り組む。 ⑤文法経2号館の改修にむけて、部局内での検討を継続する。 ⑥法令遵守について、教授会等を通じて周知徹底をはかる。	㉑(11-1-3) ㉑(11-2-3) ㉕(15-1-2) (その他-1)	1. 管理運営 ①部局マネジメントに関する全学の方針に従い、各種会議で扱う議題を整理して会議運営の効率化をはかった。結果、会議時間がかなり短縮された。来年度は学系会議と教授会の開始時間を変更し、さらなる効率化をはかる。 ②新規採用(2名)、教授昇進(1名)、テニユア審査(3名)の人事を適切に行った。新規採用の2名は、32歳と33歳であり、若手教員の採用に努めた。本年度の人事を終えた時点で検証を行い、人事委員会の構成に柔軟性を持たせるため内規を一部改正した。 ③若手教員育成のため、Q1誌に採択された45歳以下の教員に対して、学部予算から研究費として奨励金を支給した。また、若手教員の研究時間を確保するため、学内業務の見直し(軽減)に取り組んだ。女性教員の採用と昇進は今年度に成果を出すことはできなかったが、新規採用の若手教員2名のうち1名は外国人研究者であり、ダイバーシティ推進がはかれた。 ④学部のメーリングリストや教授会を通じて、啓発活動を行った。 ⑤執行部と財務委員会を中心に検討し、進捗状況を毎月の教授会で説明した。来年度は改修工事用の準備委員会を立ち上げて役割分担を明確にし、作業をより効率的にすすめる。 ⑥学部のメーリングリストや教授会を通じて、周知徹底した。

注1) 本様式全体が1ページに収まるよう作成してください。

注2) 自己評価による達成度(5~1)は非公表項目とし、組織目標評価結果を公表する際に消去します。